平成26年4月14日第1回交通政策基本計画小委員会 資料

交通政策基本計画に期待するもの

―地方自治体との連携の更なる推進―

神奈川中央交通株式会社

- 1. 地域交通の現状
- 2. 当社の現状
 - ① 当社輸送エリアの輸送格差

1 日実働 1 車当り収入 武相ブロック 58,223 円 (秦野(営) 51,412 円)

京浜ブロック 65,133円 (舞岡(営) 65,284円)

(「平成24年度 一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」より)

② 当社の賃率

31円70銭(キロ当たり)

武相ブロックにおいて2番目に低い賃率を経営努力によって維持している

- 3. 当社と地方自治体との連携
 - (1) コミュニティバスの運行

平成9年より運行開始し、現在は12市町で運行している

相模原市、平塚市、茅ヶ崎市、大和市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町、 二宮町、中井町、愛川町、町田市

- ① 中井町オンデマンドバス (平成25年1月運行開始)
 - ・ ワゴンタイプ車両 (乗車定員13人)を使用
 - 当社初のオンデマンドバス
 - ・ 東京大学開発の「コンビニクル」で予約・運行管理
- ② 大和市の新しいコミュニティバス(平成25年10月運行開始)
 - ・ ワゴンタイプ車両(乗車定員10人)を使用
 - ・ 当社グループタクシー会社も運行
- ③ 茅ヶ崎市予約型乗合バス (平成25年12月運行開始)
 - ・ ワゴンタイプ車両 (乗車定員10人) を使用
 - ・ コミュニティバスの補完交通として運行
 - ・ 東京大学開発の「コンビニクル」で予約・運行管理
 - ・ 当社グループタクシー会社が運行

(2) 連節バスの運行

- ① 藤沢市(平成17年3月運行開始)
 - 学生輸送
 - ・ 慶応大学を結節点としたフィーダーバスも併せて運行(乗継割引運賃を適用)
 - PTPSを設置し、速達性を向上
- ② 厚木市(平成20年2月運行開始)
 - 企業従業員輸送
 - ・ バスロケーションシステムを活用した小田急線との乗継情報モニターを設置
 - PTPSを設置し、速達性を向上
- ③ 町田市(平成24年5月運行開始)
 - 団地輸送
 - ・ 都内初の連節バス
 - ・ バスロケーションシステムを活用した小田急線との乗継情報モニターを設置

(3) 交通結節点の整備

相模原市 田名バスターミナル (平成26年4月供用開始)

- 鉄道駅併設ではない、バスからバスへの乗継が中心のバスターミナル
- ・ 関係するバス路線を乗継の利便性が高まるように併せて再編 (乗継割引運賃を 適用)
- ・ バス待合所にはバスロケーションシステムと連動したバス運行案内表示機を 設置

- 4. 交通政策基本計画の策定にあたり、地方自治体へ期待すること
 - ① 地方自治体が主体となって地域交通のあり方を示し、バス交通の役割を明確化する こと
 - ② 地域の生活の足を確保するために予算(財政的支援措置)を拡充すること
 - ③ 交通ネットワークを構築する際、バス事業者の意見を十分に反映すること
 - ④ バスターミナル、駅前広場、パークアンドバスライド拠点など、地域と一体となった交通結節点の整備を行うこと
 - ⑤ 複数の市町村にまたがるバス路線の運営にて維持・確保の方策をする際は、市町村間で十分な連絡を取り合うとともに、都道府県も主導的な役割を果たすこと
 - ⑥ 都市における基幹交通のひとつとして、効率的な輸送を推進するため連節バス等を 用いたBRTの導入を促進すること
 - ⑦ バスの利便性を向上させるべく、バス専用・優先レーンの拡充及び違法駐車対策の 強化を図ること また、バスの走行環境の改善を図るべく、公共車両優先システム の導入促進をすること
 - ⑧ ノンステップバス等の導入支援による、バリアフリーの推進をすること
 - ⑨ ハイブリットバスや電気バス等のバス車両の低公害化を推進すること
- 5. 地方自治体との連携の更なる推進に向けて

以 上

神奈川中央交通株式会社 会社概要

平成25年3月31日現在

商号	神奈川中央交通株式会社 (英文Kanagawa Chuo kotsu Co.,Ltd.)
本 社	平塚市八重咲町6-18
資本金	3,160,000千円 (東証第1部上場)
設立年月日	大正10年6月5日
代表者	取締役社長 三澤 憲一
営業種目	旅客自動車運送事業、不動産業、飲食・娯楽業、ホテル業
従業員数	2,715名 神奈交5社 1,874名 合計4,589名
売上高	527億67百万円(平成24年度)
経常利益	32億89百万円(平成24年度)
純利益	26億87百万円(平成24年度)
主要取引銀行	横浜銀行、中央三井信託銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行
車両数	乗合車1,967両、特定車他136両 神奈交5社 乗合車93両、特定車他13両 合計2,209両
系統数	1,101系統(限定199系統含む)
免許キロ(乗合)	2,198km
実車走行キロ(乗合)	74,942,126km(平成24年度)
輸送人員(乗合)	2億2,402万人(平成24年度)
営業所	11営業所